

第145回 地元企業動向調査結果【2010年7～9月期】

～『景況感（全産業）は前年比、前期比とも悪化』～

概要

2010年7～9月期の県内企業の景況感（業界の景気判断）は、全産業で前年比D I、前期比D Iとも悪化。前期（4～6月期）までの持ち直しの動きも一服した。

企業（自社）の経営状況をみると、売上高D Iが前年比、前期比とも悪化するなど、持ち直しの動きも足踏みとなり、また、業種間に格差がみられる。

2010年10～12月期の県内企業の景況感は改善の見通しだが、先行きの不透明感は強まっている。

*調査対象の変更について：2010年4～6月期調査から、調査対象先を約520先から約1,050先に増加を図っており、調査精度は向上しましたが業種別企業数の構成も変化しました。その結果、前回調査とは厳密には連続性を欠くことに御留意下さい。

1. 景況判断

（1）国内景気

国内景況感（全産業）は、前期（4～6月期）まで改善が続いたものの、今期は前年比D I、前期比D Iとも悪化。また、10～12月期の予測は改善の見通し。

（2）業界の景気判断（景況感）

景況感（全産業）は、前年比D I、前期比D Iとも悪化し、持ち直しの動きも一服となった。また、業種間に格差もみられる。10～12月期の予測については、再び改善の見通し。

2. 企業（自社）の経営状況

（1）売上高

全産業のD Iは、前年比、前期比とも悪化。10～12月期は再び改善と予測。

（2）生産高・受注高・操業率

製造業は、生産高D Iが前期比横ばい、受注高D I、操業率D Iはともに前期比悪化。建設業の受注高D Iは前期比悪化。

（3）製商品の在庫水準

過剰感は製造業、非製造業ともに弱まる。

（4）仕入・販売価格：全産業の前期比D Iは、仕入価格、販売価格がともに低下。

（5）経常利益：全産業のD Iは前年比、前期比とも悪化。

（6）生産・営業用設備：全産業の前期比D Iは、過剰感がやや強まる。

（7）資金繰り：全産業の前期比D Iは、やや悪化。

3. 雇用人員

：過剰感は引き続き弱まる。

4. 経営上の問題点、経営戦略

（1）経営上の問題点

製造業、非製造業とも「売上（受注）の不振」が高水準。

（2）重視する経営戦略

製造業で「新規販売先（受注先）の開拓」、非製造業で「人材育成」がトップ。

5. 設備投資の動向

実績は、製造業で上昇、非製造業はやや低下。設備投資の目的のトップは、製造業、非製造業とも「既存設備の改修・更新」。

■「D I」とは

アンケート結果の分散程度を指数化したもので、質問に対して「プラス（良い、増加、過剰等）」、「中立（不変、適正等）」、「マイナス（悪い、減少、不足等）」の3つの選択肢を用意して、「プラス」と回答した企業割合から「マイナス」と回答した企業割合を差し引きした指数をD I（Diffusion Index）という。

■調査結果について

- ・本結果では、特に断りのない限り、奈良県企業の数値・分析結果を述べている。
- ・近隣他府県の企業については、サンプル数が少ないため、参考数値として「全産業」のD Iを公表。

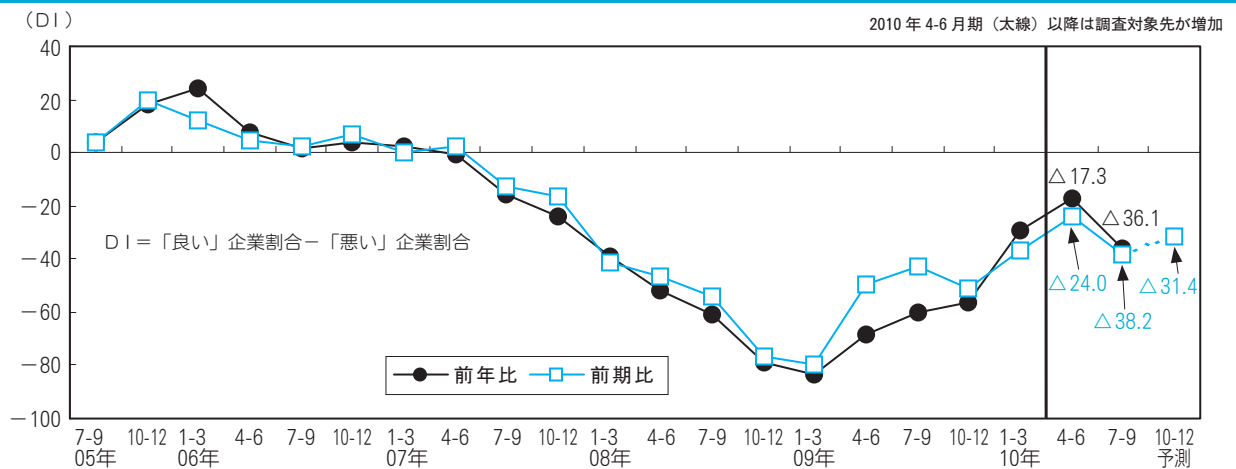
1 景況判断

1. 国内景気 ～前年比、前期比とも悪化～

7～9月期の国内景況感（全産業）は、前年比D Iが $\Delta 36.1$ となり、4～6月期（ $\Delta 17.3$ ）より悪化。前期比D Iは $\Delta 38.2$ で、こちらも4～6月期（ $\Delta 24.0$ ）より悪化した。

10～12月期の見通しについては、前期比D Iが $\Delta 31.4$ と、再び改善する予測となっている。

国内景気



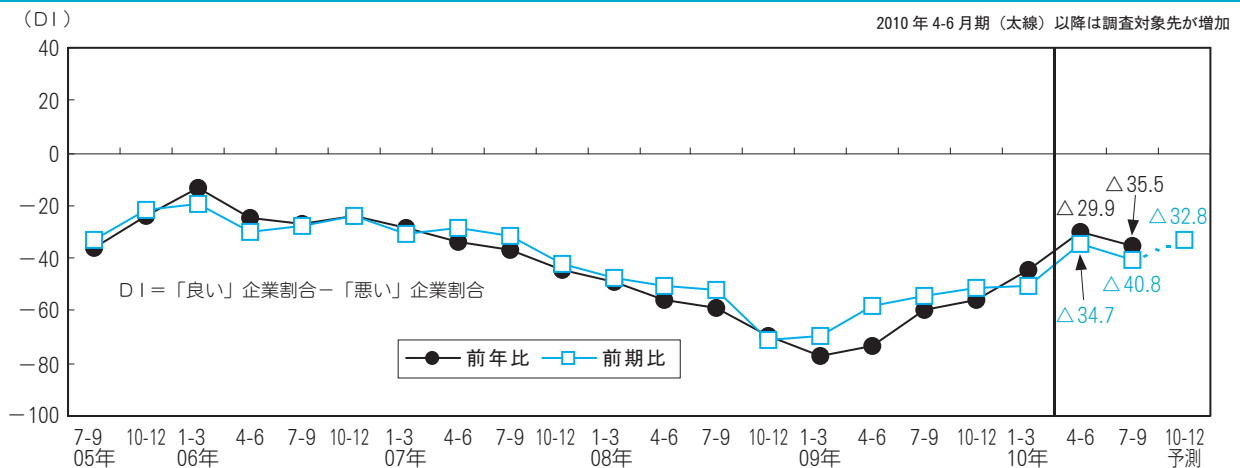
*「09年」「10年」等は、2009年、2010年等を表わしています（以下同様）。

2. 業界の景気判断（景況感）～前年比、前期比とも悪化～

7～9月期の業界の景気判断（景況感）は、前年比D Iが $\Delta 35.5$ となり、4～6月期（ $\Delta 29.9$ ）より悪化を見せ、持ち直しの動きも一服。また、前期比D Iも $\Delta 40.8$ と4～6月期（ $\Delta 34.7$ ）より悪化した。

10～12月期の見通しについては、前期比D Iは $\Delta 32.8$ と、再び改善の予測となっている。

所属業界の景気



特集

主要業種（所属業界）の動向

【前年比】

主要業種の動向を業種別にみると、7～9月期の前年比DIは、製造業全般は悪化がみられるものの、木材・木製品、機械工業は改善した。非製造業全般も悪化しているが、卸売業、運輸業、医療・福祉は改善した。

【前期比】

7～9月期の前期比DIは、製造業全般では悪化だが、木材・木製品、化学・医薬品、その他の製造業は改善となった。非製造業も全般は悪化だが、卸売業はほぼ横ばい、建設業、運輸業、医療・福祉では改善となった。

10～12月期の見通しをみると、製造業は全体では改善の予測。木材・木製品が横ばい、金属製品・非鉄、機械工業が悪化、それ以外の業種は改善と予測。

非製造業も全体では改善予測。小売業が悪化、運輸業、医療・福祉が横ばいだが、それ以外の業種は改善の予測。

4～6月期から対象先の変更（増加）を行っていることから、それ以前とは厳密には連続しません。（以下同様）

主要業種（所属業界）の動向

業種別DI 【奈良県】	前年比		前期比		
	4～6月	7～9月	4～6月	7～9月	10～12月(予測)
全産業	△29.9	△35.5	△34.7	△40.8	△32.8
製造業	△26.9	△32.3	△34.7	△37.1	△29.9
食料品	△30.4	△38.1	△30.4	△38.1	△28.6
繊維製品 (靴下)	△58.3	△62.1	△58.3	△65.5	△34.5
木材・木製品	△52.9	△58.8	△47.1	△64.7	△35.3
化学・医薬品	△57.1	△50.0	△66.7	△41.7	△41.7
プラスチック製品	△52.6	△57.1	△47.4	△42.9	△28.6
金属製品・非鉄	△11.5	△52.6	△15.4	△52.6	△36.8
機械工業	28.6	26.3	△4.8	△10.5	△21.1
その他の製造業	15.4	17.6	15.4	5.9	△23.5
非製造業	△29.3	△33.3	△46.3	△36.1	△27.8
卸売業	△33.1	△38.6	△34.8	△44.4	△35.7
小売業	△44.1	△30.8	△41.2	△41.0	△38.5
建設業	△28.0	△38.1	△20.0	△42.9	△57.1
不動産業	△62.5	△63.4	△70.8	△63.4	△53.7
運輸業	△9.1	△50.0	0.0	△50.0	△20.0
観光(宿泊)・レジャー	△33.3	△25.0	△33.3	△25.0	△25.0
医療・福祉	55.6	25.0	55.6	△12.5	37.5
サービス業	△14.3	20.0	14.3	20.0	20.0
その他の非製造業	0.0	△39.1	△16.7	△39.1	△26.1
	△25.0	△43.8	△37.5	△56.3	△37.5

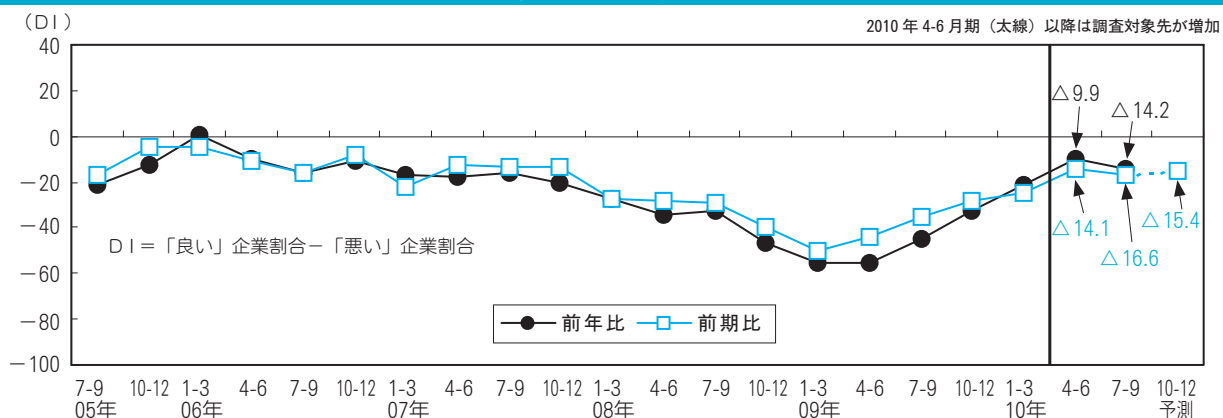
自社全般の業況

7～9月期の自社全般の業況は、前年比DIが△14.2となり、4～6月期の△9.9から悪化した。前期比DIは△16.6で4～6月期の△14.1より改善した。

10～12月期の見通しは、前期比DIが△15.4となり、若干ながら改善の予測となっている。

(注)比較的業績の振るわない企業は回答を敬遠しがちになるため、本調査での「自社全般の業況」は「所属業界の景気」よりも良好な数値となりやすい。

自社全般の業況



2 企業（自社）の経営状況

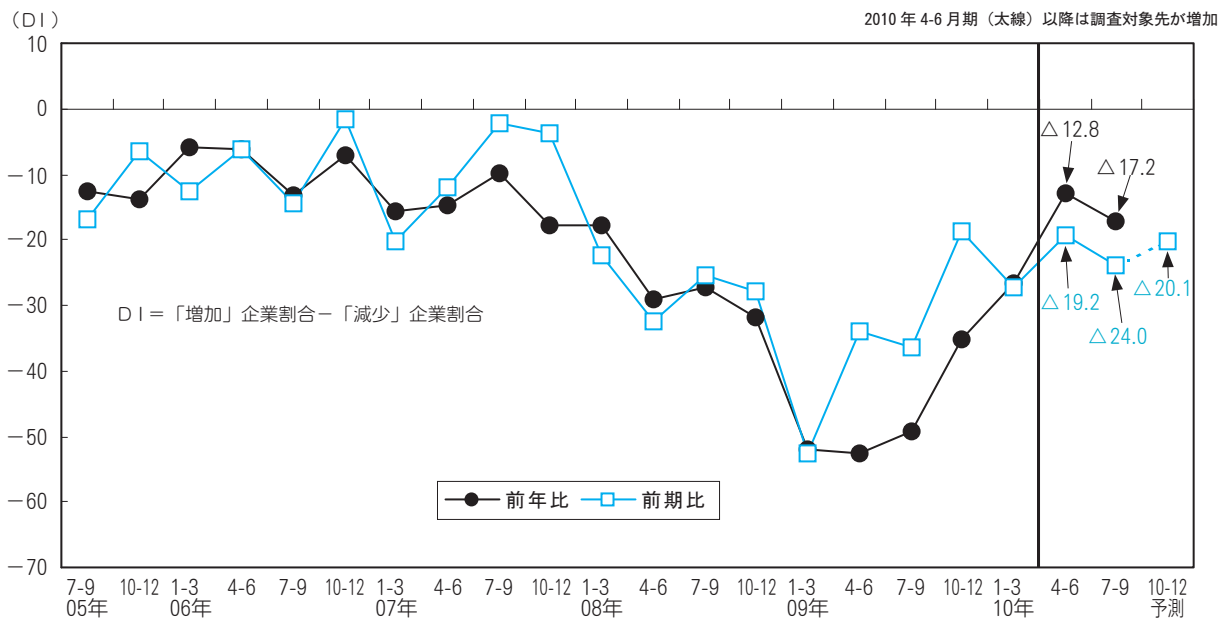
1. 売上高 ～前年比、前期比とも悪化～

*本頁以下の項目は、業界としての判断ではなく、回答企業（自社）内の状況により判断されたものである。

7～9月期の売上高は、全産業の前年比D Iが△17.2となり、4～6月期の△12.8から悪化した。また、前期比D Iは△24.0で、4～6月期の△19.2より悪化した。

10～12月期の見通しについては前期比D Iが△20.1と、改善の予測となっている。

売上高（全産業）



【製造業】（前期比）

7～9月期の前期比D Iは悪化。靴下、木材・木製品、金属製品・非鉄、その他の製造業が4～6月期に比べ改善したものの、その他の業種は悪化した。

10～12月期は改善の予測だが、木材・木製品、金属製品・非鉄、機械工業、その他の製造業が悪化の見通し。それ以外の業種は改善と予測。

【非製造業】（前期比）

7～9月期の前期比D Iは悪化。4～6月期に比べ、卸売業、小売業、建設業、医療・福祉、その他の非製造業が改善したものの、それ以外の業種が悪化した。

10～12月期は改善の見通しだが、卸売業、小売業、医療・福祉は悪化。それ以外の業種は改善とみている。

主要業種の売上高（業種別D I）

業種別D I【奈良県】	前 期 比		
	4～6月	7～9月	10～12月(予測)
全産業	△19.2	△24.0	△20.1
製造業	△15.5	△19.2	△22.8
食料品	△8.7	△19.0	9.5
繊維製品	△16.7	△48.3	△41.4
（靴下）	△41.2	△35.3	△41.2
木材・木製品	△38.1	△8.3	△25.0
化学・医薬品	△26.3	△28.6	△14.3
プラスチック製品	△7.7	△57.9	△36.8
金属製品・非鉄	△4.8	15.8	△15.8
機械工業	30.8	17.6	△35.3
その他の製造業	△17.1	△11.1	△19.4
非製造業	△23.2	△28.7	△17.5
卸売業	△29.4	△20.5	△30.8
小売業	△36.0	△19.0	△28.6
建設業	△47.9	△41.5	△39.0
不動産業	0.0	△30.0	0.0
運輸業	△8.3	△62.5	△2.5
観光（宿泊）・レジャー	88.9	△12.5	62.5
医療・福祉	28.6	40.0	20.0
サービス業	△5.6	△30.4	△13.0
その他の非製造業	△100.0	△37.5	12.5
【近隣他府県】	△14.3	△17.2	△34.5

特集

2. 生産高・受注高・操業率 ～ 製造業は、生産高がほぼ横ばい、受注高、操業率はともに悪化 ～

(1) 生産高【製造業】

7～9月期の生産高の前期比D Iは△13.8となり、4～6月期の△14.0に比べほぼ横ばいとなった。

業種別の同D Iは、繊維製品、靴下、金属製品・非鉄、その他の製造業などが改善となった。

10～12月期の見通しでは、製造業の前期比D Iは△21.6と悪化の見込み。ただ、業種別の同D Iで、食料品、化学・医薬品、プラスチック製品などは改善の見込み。

(2) 受注高【製造業・建設業】

7～9月期の受注高は、製造業では、前期比D Iは△17.4と、4～6月期の△15.0より悪化。建設業の同D Iは△48.8と、4～6月期の△41.7より悪化となった。製造業の業種別の同D Iは、食料品、繊維製品、靴下、化学・医薬品、プラスチック製品、その他の製造業で悪化。それ以外の業種で改善となった。

10～12月期の見通しについては、製造業では△19.2とさらに悪化の見込み。業種別では、木材・木製品、金属製品・非鉄、機械工業が悪化の見込み。それ以外の業種では改善の見込み。

また、建設業は同△39.0と改善の見込み。

(3) 操業率【製造業】

7～9月期の操業率の前期比D Iは△12.6となり、4～6月期(△8.8)より悪化した。業種別の同D Iでは食料品、繊維製品、プラスチック製品、機械工業が悪化。その他の製造業がほぼ横ばい。それ以外の業種で改善となった。

10～12月期の見通しは、前期比D Iは△20.4と、悪化を予測している。業種別では、繊維製品、木材・木製品、金属製品・非鉄、機械工業が悪化としている。

製造業の生産高(業種別D I)

業種別D I【奈良県】	前 期 比		
	4～6月	7～9月	10～12月(予測)
製造業	△14.0	△13.8	△21.6
食料品	△4.3	△19.0	△4.8
繊維製品	△50.0	△37.9	△41.4
(靴下)	△47.1	△23.5	△47.1
木材・木製品	△23.8	△25.0	△33.3
化学・医薬品	△26.3	△14.3	△7.1
プラスチック製品	3.8	△47.4	△36.8
金属製品・非鉄	4.8	36.8	△10.5
機械工業	30.8	11.8	△35.3
その他の製造業	△19.5	△8.3	△8.3
【近隣他府県】	△15.8	△31.6	△21.1

製造業・建設業の受注高(業種別D I)

業種別D I【奈良県】	前 期 比		
	4～6月	7～9月	10～12月(予測)
製造業	△15.0	△17.4	△19.2
食料品	△4.3	△28.6	9.5
繊維製品	△41.7	△44.8	△34.5
(靴下)	△41.2	△47.1	△41.2
木材・木製品	△38.1	0.0	△25.0
化学・医薬品	△15.8	△21.4	0.0
プラスチック製品	0.0	△52.6	△42.1
金属製品・非鉄	0.0	31.6	△15.8
機械工業	15.4	23.5	△35.3
その他の製造業	△17.1	△19.4	△11.1
【近隣他府県】	△15.8	△36.4	△22.7
奈良県建設業	△41.7	△48.8	△39.0

* 近隣他府県の建設業は対象数が少ないため記載していない。

製造業の操業率(業種別D I)

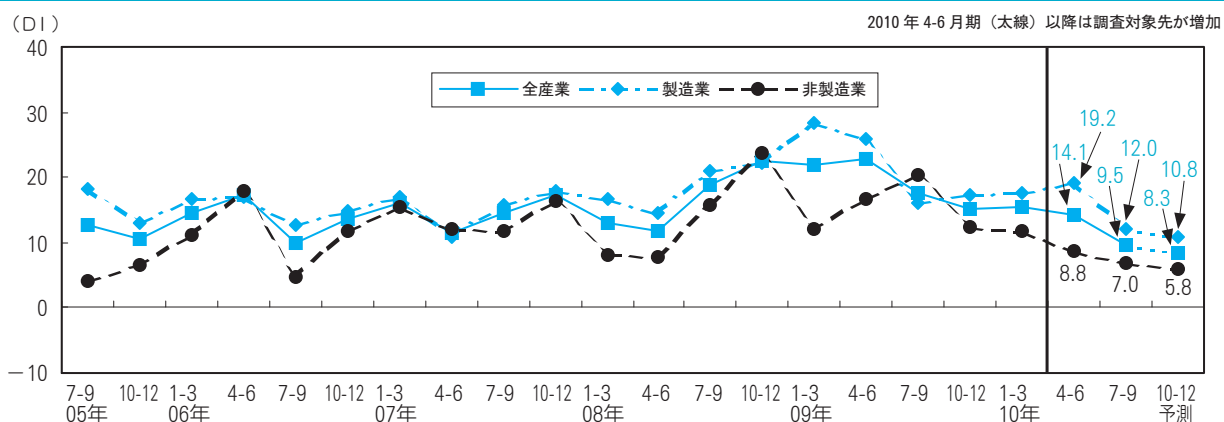
業種別D I【奈良県】	前 期 比		
	4～6月	7～9月	10～12月(予測)
製造業全体	△8.8	△12.6	△20.4
食料品	△8.7	△23.8	0.0
繊維製品	△25.0	△34.5	△41.4
(靴下)	△41.2	△29.4	△52.9
木材・木製品	△38.1	△8.3	△16.7
化学・医薬品	△15.8	△14.3	△14.3
プラスチック製品	0.0	△42.1	△36.8
金属製品・非鉄	23.8	31.6	△15.8
機械工業	30.8	11.8	△35.3
その他の製造業	△7.3	△8.3	△5.6
【近隣他府県】	△21.1	△26.3	△26.3

3. 製商品の在庫水準 ～ 過剰感は製造業、非製造業ともに弱まる ～

7～9月期の製商品の在庫水準（過不足）は、製造業の前期比DIが12.0で、4～6月期（19.2）より過剰感が弱まった。非製造業は同7.0で、4～6月期（8.8）より過剰感が弱まった。

10～12月期の見通しでは、製造業のDIは10.8、非製造業のDIは5.8となり、7～9月期比でいずれも弱まるものと予測している。

製商品の在庫水準（前期比）



4. 仕入・販売価格 ～ 全産業で、仕入価格DI、販売価格DIとも低下 ～

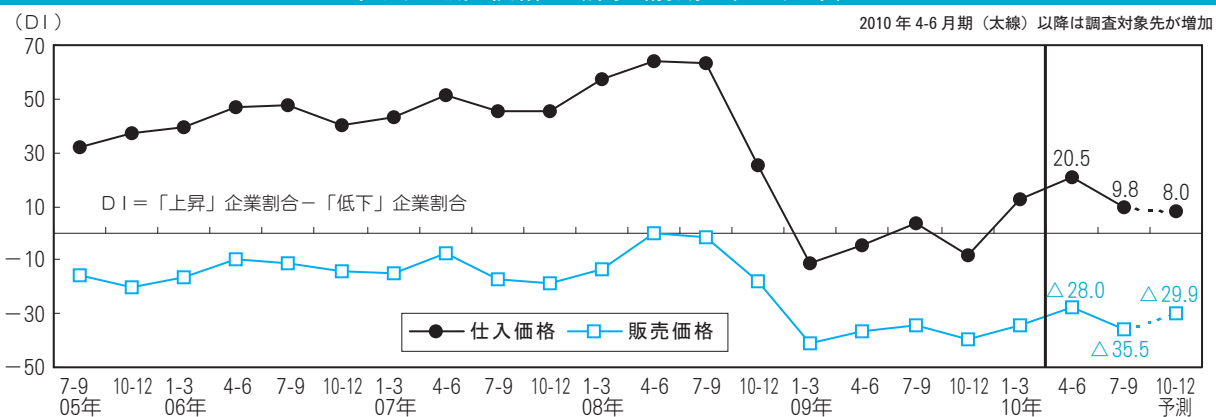
(1) 仕入価格

7～9月期の全産業の仕入価格DI（前期比）は9.8と4～6月期（20.5）より低下。10～12月期の見通しは8.0となり、今期よりやや低下と予測。

(2) 販売価格

7～9月期の全産業の販売価格DI（前期比）は△35.5と4～6月期（△28.0）より低下。10～12月期の見通しは△29.9となり、今期より上昇と予測。

仕入・販売価格の動向（前期比、全産業）



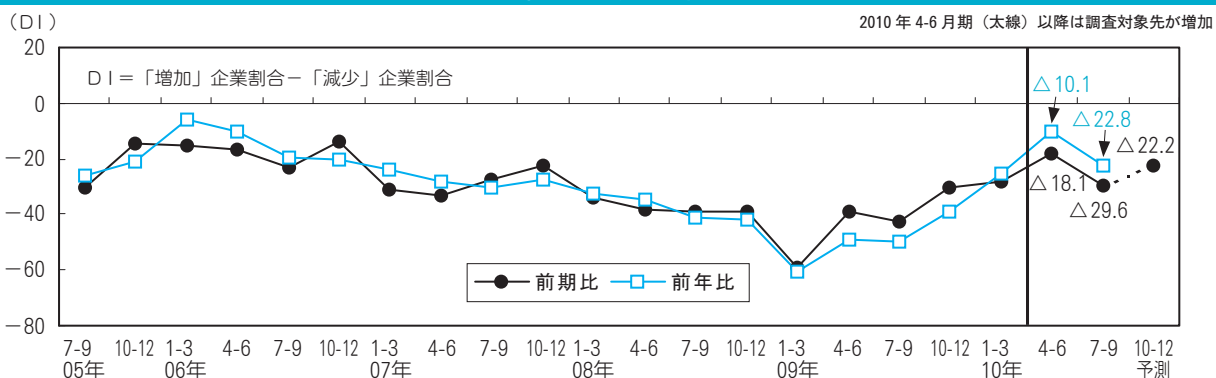
特集

5. 経常利益 ～前年比、前期比とも悪化～

7～9月期の経常利益は、前年比DIが△22.8と、4～6月期（△10.1）に比べ悪化。また、前期比DIは△29.6で、4～6月期（△18.1）に比べ悪化した。

10～12月期の見通しは、前期比DIが△22.2となり、改善すると予測している。

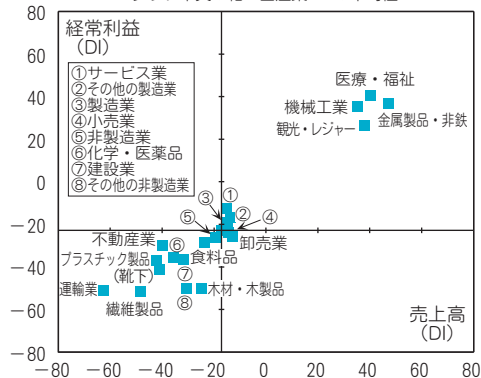
経常利益（全産業）



売上高DIを横軸に、経常利益DIを縦軸に主要業種（自社の業況判断）のDIをプロットした「売上高と経常利益からみた業種別景況」のグラフをみると、売上および利益が良好であるのは、金属製品・非鉄、機械工業、観光（宿泊）・レジャー、医療・福祉で、一方、運輸業、繊維製品などは厳しい収益環境となっている。

売上高と経常利益からみた業種別景況【自社の業況判断、前年比】

* グラフ中央の軸＝全産業DIの平均値

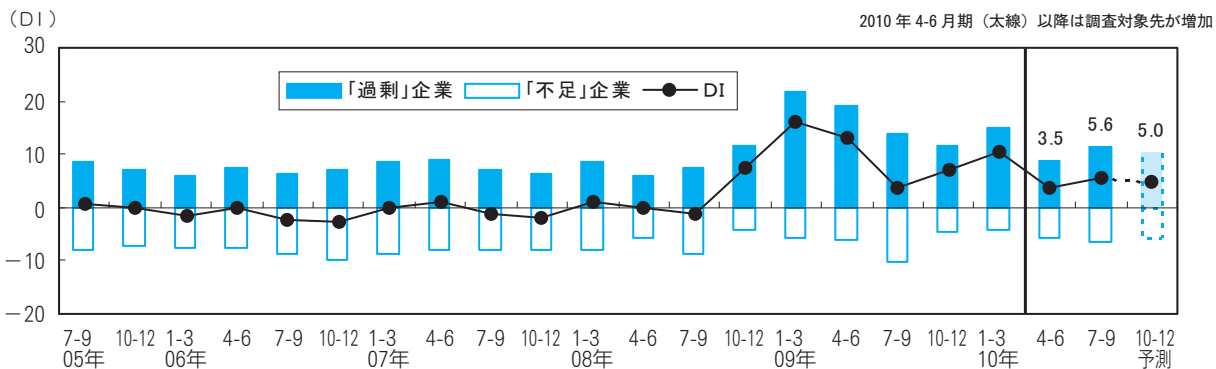


6. 生産・営業用設備 ～過剰感はやや強まる～

7～9月期の生産・営業用設備の水準は、全産業の前期比DIが5.6となり、4～6月期（3.5）より過剰感がやや強まった。

10～12月期の見通しについては、前期比DIが5.0と、7～9月期比で過剰感はほぼ横ばいと予測。

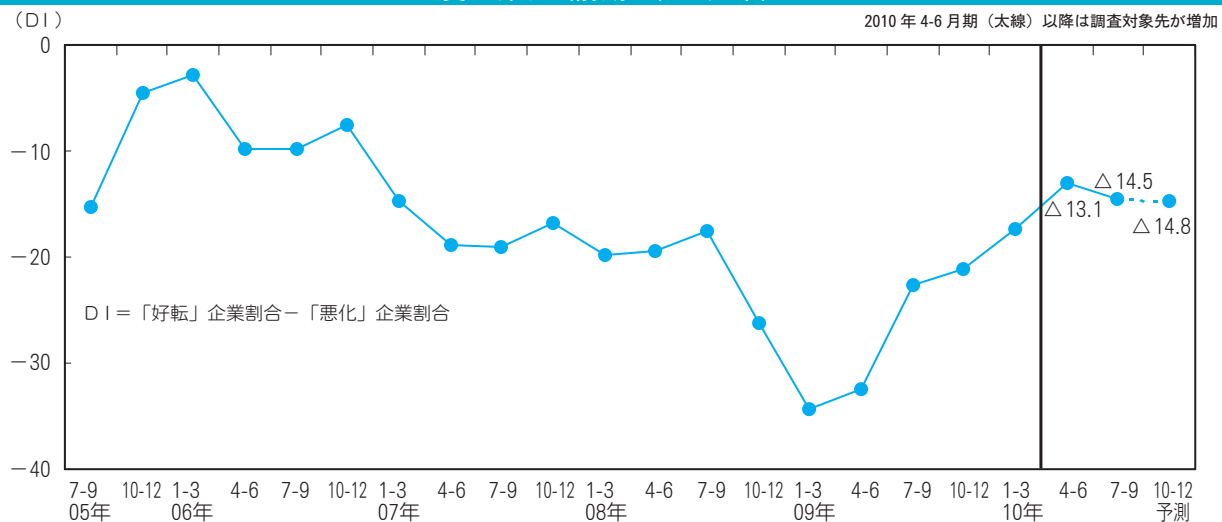
生産・営業用設備（前期比、全産業）



7. 資金繰り ～やや悪化～

7～9月期の全産業の資金繰りDI（前期比） $\Delta 14.5$ となり、4～6月期（ $\Delta 13.1$ ）よりやや悪化した。10～12月期の見通しは、 $\Delta 14.8$ となり、ほぼ横ばいとみている。

資金繰り（前期比、全産業）

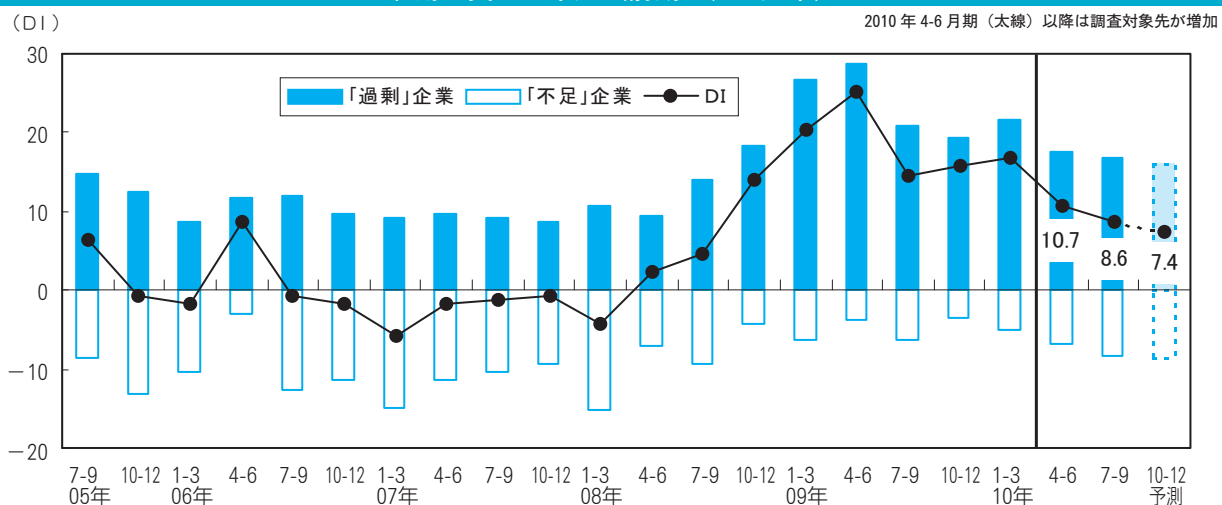


3 雇用人員 ～過剰感は引き続き弱まる～

7～9月期の全産業の雇用人員の過不足状況DI（前期比）は8.6となり、4～6月期（10.7）より過剰感は弱まった。

10～12月期の見通しでは、全産業で7.4と過剰感は7～9月期よりさらに弱まると予測している。

雇用人員の過不足（前期比、全産業）



特集

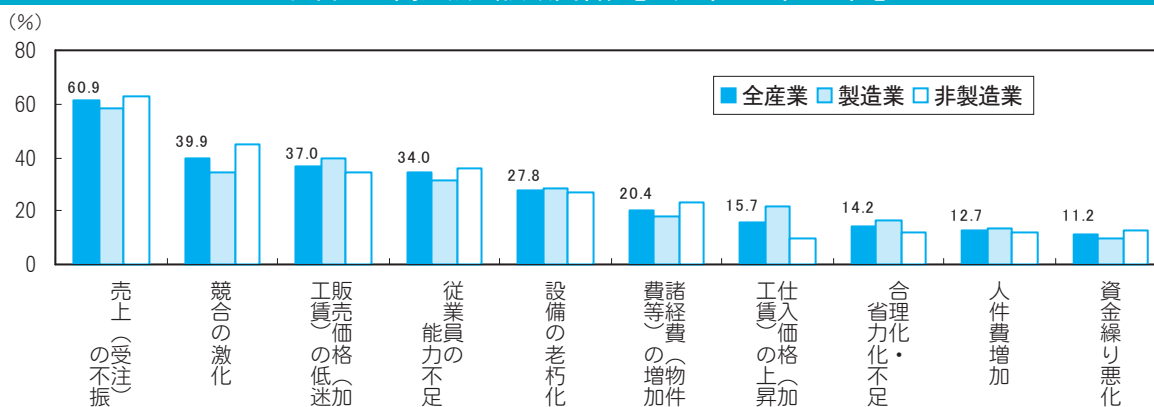
4 経営上の問題点、経営戦略

1. 経営上の問題点 ～ 製造業、非製造業とも売上（受注）不振が高水準～

全産業の上位3項目は、「売上（受注）の不振」（60.9%）、「競合の激化」（39.9%）、「販売価格（加工賃）の低迷」（37.0%）。

製造業では、「売上（受注）の不振」（58.7%）が最も多く、以下「販売価格（加工賃）の低迷」（39.5%）、「競合の激化」（34.7%）と続く。一方、非製造業では、「売上（受注）の不振」（63.2%）が最も多く、以下「競合の激化」（45.0%）、「従業員の能力不足」（36.3%）と続いている。

経営上の問題点（複数回答）【全産業の上位10位】

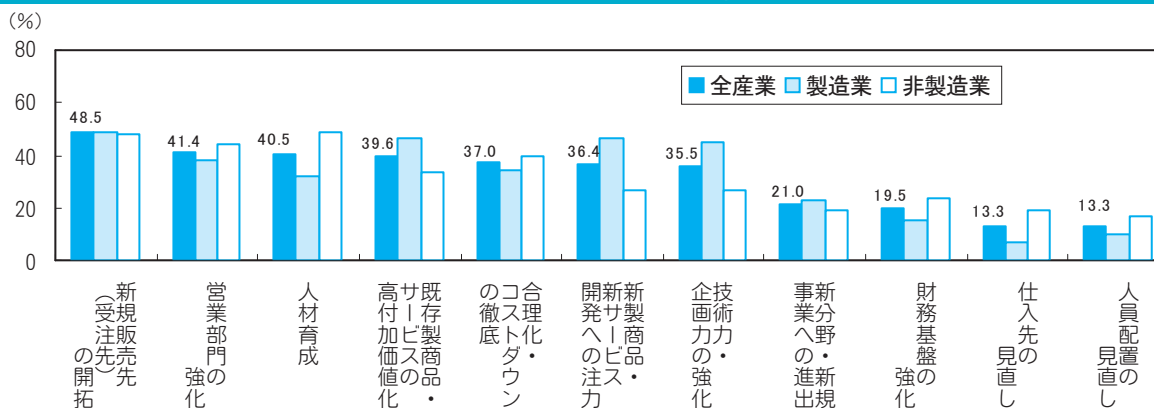


2. 重視する経営戦略 ～ 製造業で「新規販売先（受注先）の開拓」、非製造業で「人材育成」がトップ～

全産業では、「新規販売先（受注先）の開拓」（48.5%）、「営業部門の強化」（41.4%）、「人材育成」（40.5%）の順。

製造業では、「新規販売先（受注先）の開拓」（49.1%）、「新製商品・新サービス開発への注力」（46.7%）、「既存製商品・サービスの高付加価値化」（46.1%）の順。一方、非製造業では、「人材育成」（49.1%）、「新規販売先（受注先）の開拓」（48.0%）、「営業部門の強化」（44.4%）の順。

重視する経営戦略（複数回答）【全産業の上位10位】



5 設備投資の動向

1. 設備投資の実績と計画

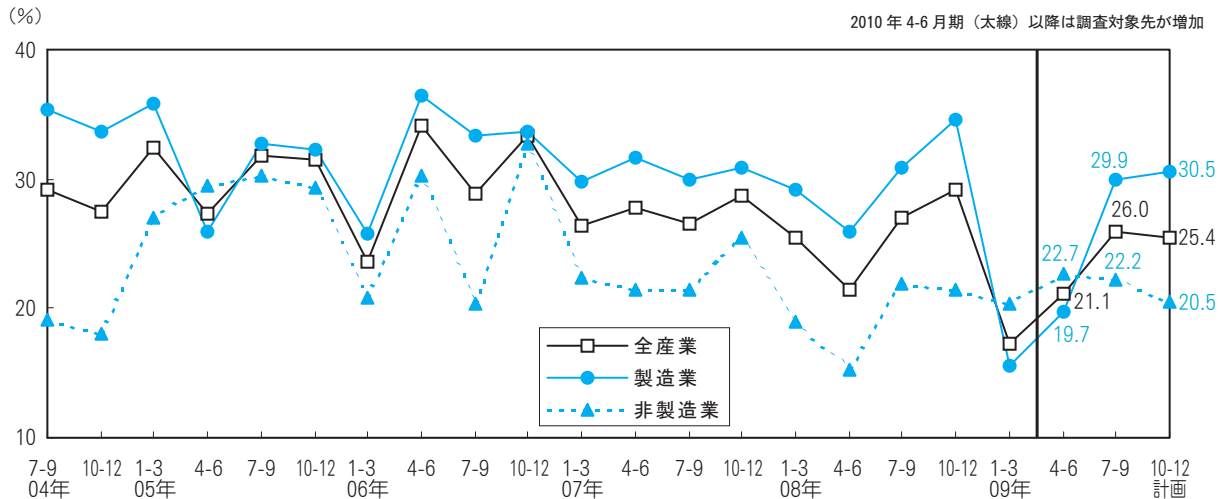
～実績は、製造業で上昇、非製造業はやや低下～

7～9月期の設備投資実績（実施企業の割合）は、製造業が26.0%と、4～6月期（19.7%）に比べて上昇した。また、非製造業は22.2%となり、こちらは4～6月期（22.7%）に比べてやや低下した。

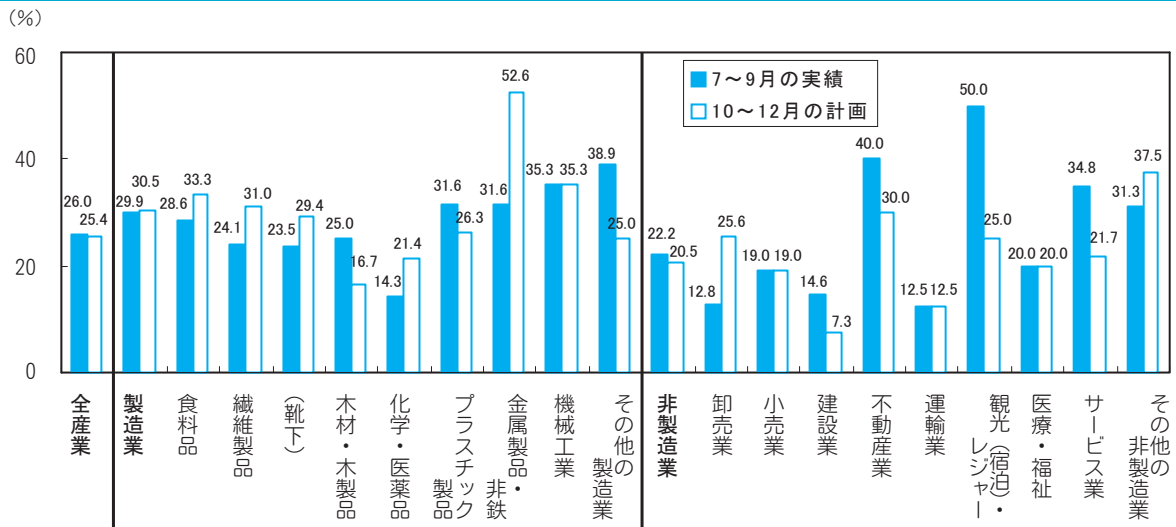
10～12月期の見通しは、製造業が30.5%と上昇、一方、非製造業は20.5%と低下の見込み。

業種別にみると、7～9月期の実績は、製造業ではその他の製造業、機械工業で、非製造業では観光（宿泊）・レジャー、不動産業で比較的割合が高い。また、10～12月期の計画では、製造業では金属製品・非鉄、機械工業、非製造業ではその他の非製造業、不動産業の割合が高くなっている。

設備投資の実績と計画



設備投資の実績と計画（業種別）



2. 設備投資の目的 ～ 製造業、非製造業とも「既存設備の改修・更新」がトップ～

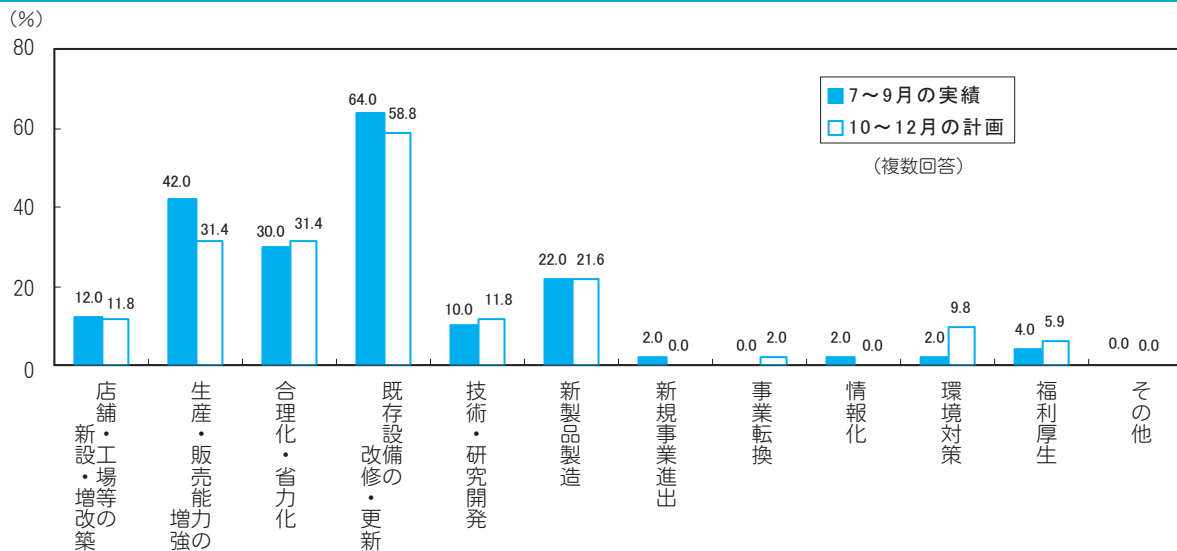
製造業の7～9月期の設備投資目的は、「既存設備の改修・更新」(64.0%)が最も多く、以下、「生産・販売能力の増強」(42.0%)、「合理化・省力化」(30.0%)と続く。

一方、非製造業では、「既存設備の改修・更新」(71.1%)、「合理化・省力化」(26.3%)、「店舗・工場等の新設・増改築」(21.1%)の順となっている。

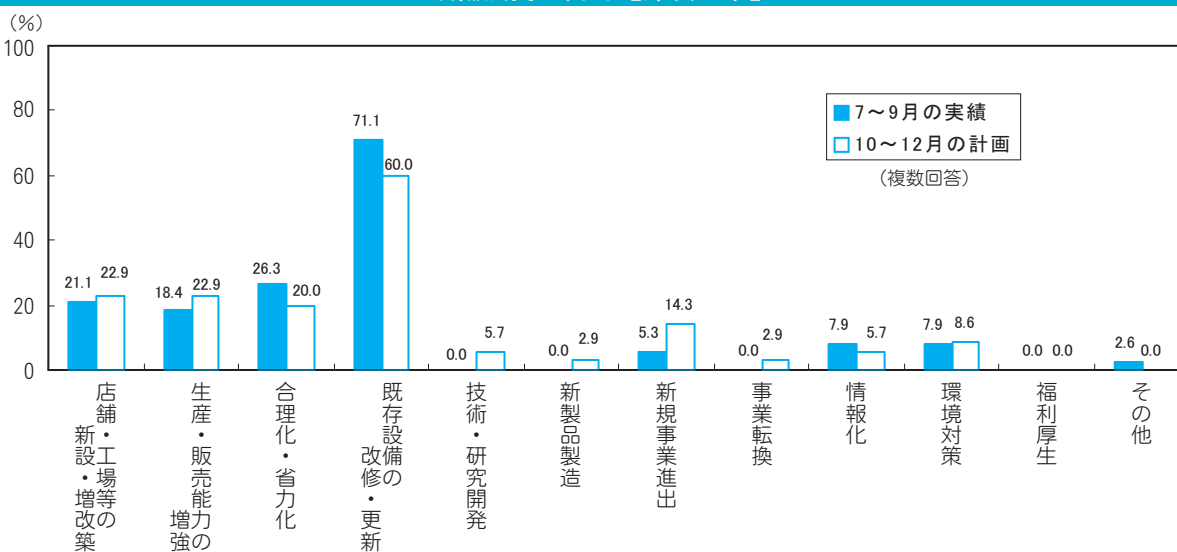
10～12月期の設備投資計画は、製造業では「既存設備の改修・更新」(58.8%)、「生産・販売能力の増強」(31.4%)、「合理化・省力化」(31.4%)の順、非製造業では「既存設備の改修・更新」(60.0%)、「店舗・工場等の新設・増改築」(22.9%)、「生産・販売能力の増強」(22.9%)の順となっている。

(山城 満)

設備投資の目的【製造業】



設備投資の目的【非製造業】



【参考】主要業種別DI（前期比）

【奈良県】	国内景気判断		自社全般の業況		製商品在庫水準		仕入価格		販売価格		経常利益		資金繰り		雇用人員過不足	
	7~9月	10~12月	7~9月	10~12月	7~9月	10~12月	7~9月	10~12月	7~9月	10~12月	7~9月	10~12月	7~9月	10~12月	7~9月	10~12月
全産業	△38.2	△31.4	△16.6	△15.4	9.5	8.3	9.8	8.0	△35.5	△29.9	△29.6	△22.2	△14.5	△14.8	8.6	7.4
製造業	△35.3	△31.7	△15.6	△15.6	12.0	10.8	24.0	19.2	△30.5	△23.4	△25.1	△25.7	△15.0	△16.2	13.8	15.6
食料品	△52.4	△33.3	△14.3	△9.5	0.0	0.0	0.0	4.8	△33.3	△38.1	△42.9	0.0	△19.0	△19.0	4.8	△9.5
繊維製品 (靴下)	△58.6	△44.8	△44.8	△41.4	24.1	20.7	37.9	31.0	△31.0	△24.1	△55.2	△37.9	△17.2	△17.2	27.6	34.5
木材・木製品	△52.9	△52.9	△41.2	△41.2	23.5	23.5	47.1	41.2	△35.3	△35.3	△47.1	△29.4	△23.5	△29.4	35.3	41.2
化学・医薬品	△33.3	△25.0	△33.3	△25.0	16.7	16.7	△33.3	△33.3	△66.7	△50.0	△25.0	△50.0	△50.0	△33.3	8.3	8.3
プラスチック製品	△35.7	△14.3	△7.1	0.0	35.7	14.3	42.9	28.6	△21.4	△14.3	△28.6	△14.3	0.0	△7.1	35.7	21.4
金属製品・非鉄	△42.1	△42.1	△31.6	△26.3	10.5	10.5	31.6	10.5	△31.6	△26.3	△47.4	△36.8	△21.1	△15.8	36.8	31.6
機械工業	△10.5	△15.8	21.1	10.5	15.8	15.8	57.9	47.4	△21.1	△10.5	15.8	△21.1	△5.3	△5.3	0.0	26.3
その他の製造業	5.9	△29.4	17.6	△11.8	0.0	5.9	35.3	23.5	△23.5	△11.8	17.6	△41.2	0.0	△23.5	0.0	17.6
非製造業	△36.1	△33.3	△16.7	△11.1	2.8	5.6	11.1	19.4	△27.8	△19.4	△19.4	△16.7	△13.9	△13.9	2.8	0.0
卸売業	△40.9	△31.0	△17.5	△15.2	7.0	5.8	△4.1	△2.9	△40.4	△36.3	△33.9	△18.7	△14.0	△13.5	3.5	△0.6
小売業	△33.3	△41.0	△10.3	△17.9	2.6	2.6	△12.8	△7.7	△48.7	△43.6	△30.8	△20.5	△10.3	△12.8	5.1	0.0
建設業	△47.6	△47.6	0.0	△19.0	23.8	28.6	△4.8	4.8	△33.3	△38.1	△14.3	△33.3	△9.5	△9.5	△4.8	△4.8
不動産業	△51.2	△36.6	△34.1	△31.7	4.9	4.9	9.8	7.3	△48.8	△46.3	△46.3	△41.5	△26.8	△29.3	14.6	7.3
運輸業	△30.0	△20.0	△30.0	△10.0	20.0	20.0	△20.0	△20.0	△60.0	△50.0	△20.0	0.0	△30.0	△20.0	△20.0	△20.0
観光(宿泊)・レジャー	△50.0	△25.0	0.0	0.0	△12.5	△12.5	△12.5	△12.5	△12.5	△12.5	△62.5	△12.5	△12.5	△12.5	△12.5	△12.5
医療・福祉	△37.5	0.0	0.0	50.0	0.0	△12.5	12.5	12.5	△25.0	0.0	△25.0	50.0	△12.5	0.0	△25.0	△25.0
サービス業	0.0	20.0	60.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	△20.0	△20.0	40.0	20.0	60.0	60.0	△20.0	△20.0
その他の非製造業	△47.8	△30.4	△21.7	△4.3	8.7	0.0	0.0	0.0	△21.7	△13.0	△43.5	△17.4	△21.7	△13.0	13.0	4.3
近隣他府県(全産業)	△44.8	△44.8	△17.2	△24.1	24.1	13.8	13.8	24.1	△31.0	△31.0	△27.6	△48.3	△17.2	△17.2	17.2	6.9

【調査概要】

- ・調査実施時期：2010年9月下旬～2010年10月中旬
- ・調査方法：郵送法によるアンケート方式
- ・対象企業数：1,036先（個人事業を含む）
- ・有効回答数：367先（有効回答率35.4%）

〈回答企業の都道府県別内訳〉

■奈良県 338先：92.1%

■近隣他府県 29先：7.9% 大阪府6先、和歌山県11先、京都府11先、三重県1先

回答企業の業種別・従業員規模別・資本金階層別構成比

【奈良県】	先数	業種別 縦%	従業員規模別構成比（横%）						資本金階層別構成比（横%）				
			1~9人	10~19人	20~49人	50~99人	100~299人	300人以上	個人事業	1,000万円未満	1,000万円~3,000万円未満	3,000万円~1億円未満	1億円以上
全産業	338	100.0	18.9	21.3	29.0	15.4	12.7	2.7	1.5	7.7	49.4	37.0	4.1
製造業	167	49.4	17.4	17.4	26.9	19.8	17.4	1.2	1.2	6.0	53.9	34.7	3.6
食料品	21	6.2	9.5	19.0	23.8	23.8	23.8	0.0	0.0	0.0	61.9	38.1	0.0
繊維製品 (靴下)	29	8.6	13.8	17.2	34.5	20.7	10.3	3.4	6.9	6.9	55.2	31.0	0.0
木材・木製品	17	5.0	11.8	11.8	29.4	23.5	17.6	5.9	11.8	5.9	47.1	35.3	0.0
化学・医薬品	12	3.6	41.7	33.3	16.7	0.0	8.3	0.0	0.0	8.3	58.3	25.0	8.3
プラスチック製品	14	4.1	28.6	0.0	28.6	21.4	21.4	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0
金属製品・非鉄	19	5.6	5.3	21.1	42.1	21.1	10.5	0.0	0.0	5.3	57.9	36.8	0.0
機械工業	19	5.6	5.3	10.5	21.1	42.1	21.1	0.0	0.0	5.3	47.4	42.1	5.3
その他の製造業	17	5.0	23.5	5.9	17.6	11.8	35.3	5.9	0.0	11.8	35.3	29.4	23.5
非製造業	36	10.7	22.2	25.0	25.0	13.9	13.9	0.0	0.0	8.3	58.3	30.6	0.0
卸売業	171	50.6	20.5	25.1	31.0	11.1	8.2	4.1	1.8	9.4	45.0	39.2	4.7
小売業	39	11.5	17.9	25.6	33.3	10.3	10.3	2.6	2.6	2.6	51.3	43.6	0.0
建設業	21	6.2	38.1	23.8	14.3	0.0	14.3	9.5	0.0	23.8	47.6	28.6	0.0
不動産業	41	12.1	14.6	36.6	41.5	7.3	0.0	0.0	0.0	2.4	36.6	58.5	2.4
運輸業	10	3.0	60.0	10.0	20.0	10.0	0.0	0.0	10.0	10.0	20.0	50.0	10.0
観光(宿泊)・レジャー	8	2.4	12.5	12.5	37.5	25.0	12.5	0.0	0.0	0.0	62.5	12.5	25.0
医療・福祉	8	2.4	12.5	25.0	25.0	25.0	12.5	0.0	0.0	12.5	62.5	25.0	0.0
サービス業	5	1.5	0.0	0.0	0.0	20.0	40.0	40.0	0.0	60.0	20.0	0.0	20.0
その他の非製造業	23	6.8	17.4	21.7	34.8	21.7	4.3	0.0	4.3	4.3	65.2	21.7	4.3
近隣他府県(全産業)	16	4.7	12.5	25.0	31.3	6.3	12.5	12.5	0.0	18.8	25.0	43.8	12.5
近隣他府県(全産業)	29	100.0	24.1	34.5	20.7	10.3	3.4	6.9	6.9	3.4	51.7	31.0	6.9